

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 12年10月

～現状判断DIは17ヵ月ぶりに40を下回る水準へ低下

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
11年1月	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9
2月	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2
3月	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9
4月	28.3	27.1	29.3	33.8	38.4	38.7	37.3	39.0
5月	36.0	36.3	34.7	36.6	44.9	44.8	43.3	49.3
6月	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0
7月	52.6	51.8	51.7	59.5	48.5	46.4	49.9	58.7
8月	47.3	45.2	48.3	58.4	47.1	45.4	48.3	55.3
9月	45.3	43.2	46.0	58.4	46.4	46.1	44.7	51.7
10月	45.9	44.5	46.1	54.8	45.9	46.1	43.0	51.0
11月	45.0	43.6	45.4	53.0	44.7	44.3	43.3	50.5
12月	47.0	46.5	45.4	54.9	44.4	43.8	43.5	50.6
12年1月	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7
2月	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5
3月	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3
4月	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9
5月	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6
6月	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8
7月	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4
8月	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6
9月	41.2	40.2	40.0	50.8	43.5	44.1	41.3	44.9
10月	39.0	38.4	38.3	44.3	41.7	41.9	40.5	43.2

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

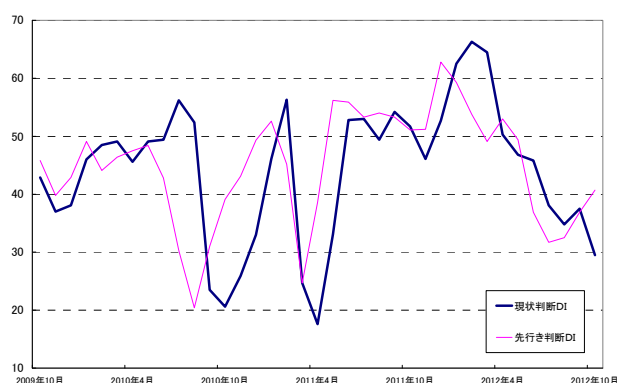
1. 景気の現状判断DI 動向：3ヶ月連続の低下

11月8日に内閣府から発表された2012年10月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは39.0となり、前月を2.2ポイント下回り3ヶ月連続の低下となった。景気の現状に対する判断DIが40.0を下回ったのは東日本大震災後の2011年5月以来であり、要因としては主に領土問題を巡る中国・韓国との緊迫した情勢に起因する経済活動への悪影響があるとみられる。

項目別に見てみると、家計動向関連は、38.4ポイントと前月を1.8ポイント下回り、その主な要因としては3点挙げられた。1点目は、「エコカー補助金終了後、来店客数・販売台数とも激減し、

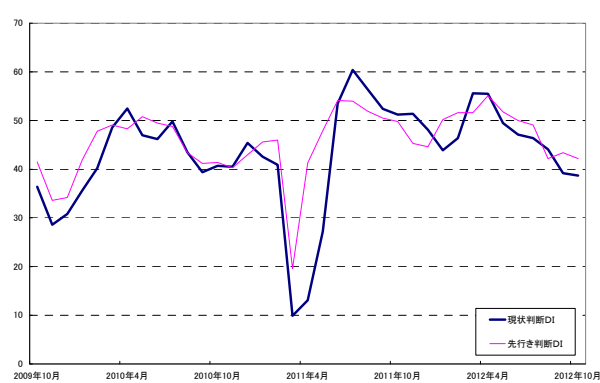
10月の受注高は前年比42%まで激減している」(四国＝乗用車販売店) などから、9月21日にエコカー補助金制度が終了し、その反動で自動車の販売台数が落ち込んだことが影響していると考えられる。乗用車・自動車備品販売店のDIは29.5ポイントと前月を8.0ポイント下回った。2点目は、旅行・交通関連において、「宿泊では、尖閣問題により10月に千人が見込まれていた中国人観光客が激減した」(近畿＝都市型ホテル) などから、領土問題を巡る中国・韓国との緊迫した情勢に伴い、外国人観光客が減少し、両国向けの旅行者数も減少したことが影響していると思われる。旅行・交通関連のDIは38.7ポイントと前月を0.5ポイント下回った。3点目は、スーパーにおいて、「季節は秋から冬の時期となっているが、気温が下がらず秋物の動きが活発化していない」(近畿＝スーパー) などから、10月に入ってから暖かい日が続いたことで秋物商材の売れ行きが悪くなったことが影響しているとみられる。スーパーのDIは36.4ポイントと前月を3.6ポイント下回った。

乗用車・自動車備品販売店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

旅行・交通関連



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、38.3ポイントと前月を1.7ポイント下回った。これは「ここへ来て、日中問題の影響で中国への販売が厳しくなっている。実際に中国国内大手チェーン店向けの商品が、納品直前で数億円レベルのキャンセルとなった。また欧州については市況、為替の影響で厳しい状態が続いている」(北陸＝精密機械器具製造業) や「自動車部品についてはエコカー補助金打ち切りによる国内需要の反動減と中国市場の悪化による輸出環境の悪化がある」(東北＝一般機械器具製造業) などから、領土問題を巡る中国との緊迫した情勢を受け、中国との取引に悪影響が及んでいることに加え、世界経済の減速による輸出競争力の低下に伴い、製造業を中心に多くの企業の受注が悪化していることが影響していると思われる。

雇用関連は、44.3ポイントと前月を6.5ポイント下回った。これは「エコカー補助金の終了及び中国との領土問題の影響で、車両関連の製造業の求人が厳しくなっている」(九州＝新聞社〔求人広告〕) などから、エコカー補助金制度の終了や中国との領土問題を巡る軋轢の影響を受け、製造業を中心に生産活動が悪化していることが雇用にも影響していると思われる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断DIは全国すべての11地域で対前月比低下した。最も低下幅の大きかったのは北陸(4.3ポイント低下)、最も低下幅が小さかったのは北海道(0.4ポイント低下)であった。北陸は家計動向関連の指標が0.7ポイント落ちており、寒くなるのが例年よりも遅れたため、冬物商品の売上があまり芳しくなかったことの影響と思われる。一方、北海道は、地元球団(日本ハムファイターズ)が優勝したことで、消費気運が高まったことから、最も低下幅が小さかったとみられる。

2. 景気の先行き判断 DI 動向：6ヶ月連続の低下

景気の先行きに対する判断 DI は 41.7 となり、前月を 1.8 ポイント下回り 6ヶ月連続の低下となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、41.9 ポイントと前月を 2.2 ポイント下回り、その主な要因としては 2 点挙げられた。1 点目は、「韓国や中国からの観光客がかなり減っており、こういう状況がしばらく続き、景気はかなり悪くなる」（九州＝タクシー運転手）などから、領土問題を巡る中国・韓国との緊迫した情勢に伴い、今後の外国人観光客数の減少が続くことへの懸念が影響していると思われる。2 点目は、「消費税増税や復興増税など家計負担増大の話題が多く、消費マインドをさらに低下させると思われる」（四国＝スーパー）などから、復興増税や消費税増税の決定に伴い、家計所得への負担が増大し、消費マインドがさらに悪化することへの懸念が影響していると思われる。一方で、「消費税増税の駆け込み需要が、そろそろ始まりそうである」（南関東＝住宅販売会社）など、2014～2015 年の消費増税の決定に伴い、住宅業界を中心に駆け込み需要への期待もみられる。

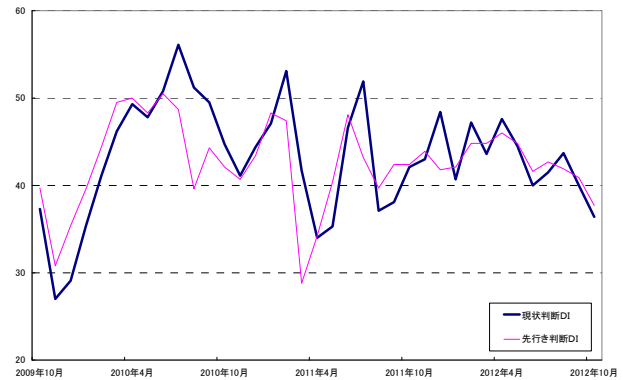
企業動向関連は、40.5 ポイントと前月を 0.8 ポイント下回った。これは「海外景気の停滞から輸出が減少している先がみられるほか、中国ビジネスから撤退する動きが出始めている。自動車販売にも陰りが出ている」（九州＝金融業）など、エコカー補助金が終了し、海外経済の低迷により輸出が減少している中、中国・韓国との緊迫した情勢が両国との取引に大きな悪影響を及ぼしていると考えられる。

雇用関連は、43.2 ポイントと前月を 1.7 ポイント下回った。これは世界経済減速や緊迫した中国情勢に伴う受注減により、多くの産業で求人意欲が低下していることが影響していると思われる。

また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国 11 地域中 9 地域で対前月比低下し、2 地域で対前月比上昇した。最も低下幅の大きかったのは東北（6.0 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは近畿（3.1 ポイント上昇）であった。東北では世界経済減速や中国問題に伴い、受注高が減少したことから、景気の先行き判断 DI が低下している。一方、近畿では梅田地区での百貨店の増床オープンに伴い、梅田地区への集客が増えることが見込まれることから景気の先行き判断 DI が上昇している。

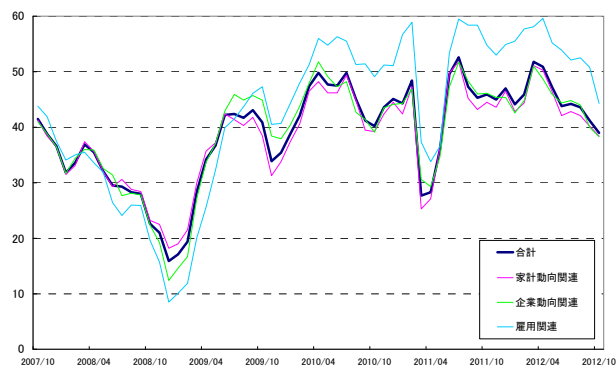
2012 年 10 月の調査では現状判断 DI、先行き判断 DI 共に前月を下回り、現状判断 DI は 2011 年 5 月以来 17 ヶ月ぶりに 40 を下回った。領土問題を巡る中国・韓国との緊迫した情勢に起因する経済活動への悪影響、欧州債務問題の不透明感と世界経済の減速に伴う輸出の減少、エコカー補助金終了後の自動車販売台数の反動減などを受け、景気は後退局面に入っていると考えられる。

スーパー



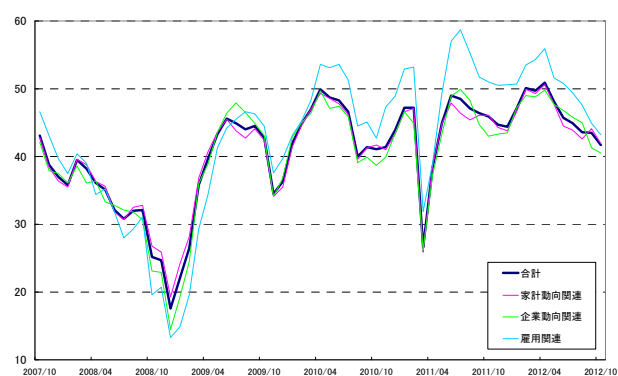
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D I の動向（項目別）



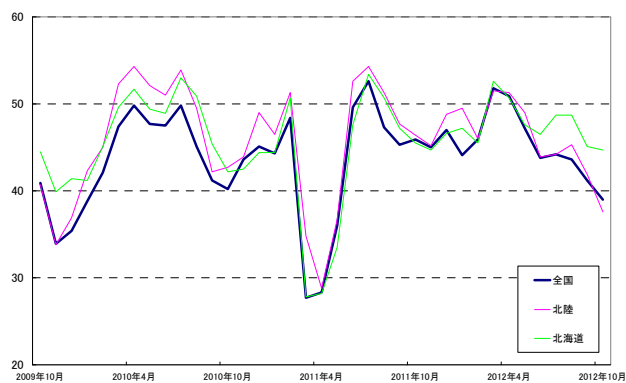
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D I の動向（項目別）



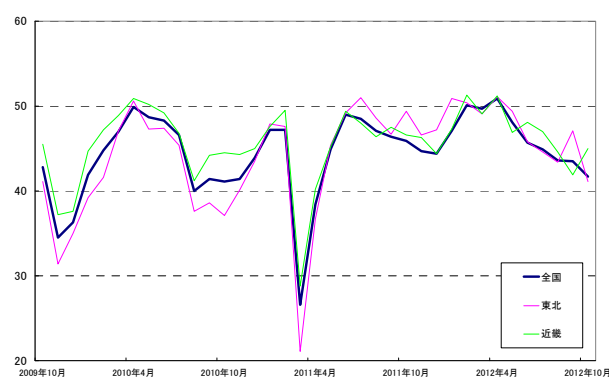
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D I の動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D I の動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。